

9月定例市議会 市長所信

9月議会が9月2日から20日までの19日間の日程で開催されました。開会日には、議案審議に先立ち、当面する市政の重要課題につきまして、市長より所信が表明されました。今議会で表明された主な内容につきましては、次のとおりです。

本市の防災対策

災害が発生した時に迅速に対応できるよう、高台や広場の整備支援、また、徳島県の事業として制度化された「津波から命を守る緊急総合対策事業費補助金」を活用し、災害時の避難拠点となる市内の小学校に、備蓄倉庫を設置し、発電機や災害用の簡易トイレなどの資機材を備え、初動体制を確立するための整備を進めているほか、夜間の災害発生および電源停止の場合を想定して、LEDや太陽光発電システムを使用した避難所への誘導灯を増設したいと考えています。

地域産業の活性化

東京に本社がある「並木精

密宝石株式会社 秋田工場」の機能の一部が、辰巳工業団地に四国工場として開設されています。

この工場は、既存の立地企業から2千8百平方メートルを借り受け、平成23年5月から一部操業していましたが、8月末までに約8億円を投じて製造設備を増強し、試験運転も順調に推移したことから、9月から本格稼働を開始したと伺っています。

「並木精密宝石株式会社」は、資本金1億円、従業員596人で、最先端の技術力により工業用宝石部品のほか、携帯電話用の振動機器、医療機器などの精密部品の製造販売を行っており、当四国工場には、秋田工場などから約30人の方が来られ、LED関係の人工サファイア基板の生産に従事されていますが、順次、地元採用を予定していると伺

紙面の関係で一部を抜粋し、要旨部分のみ掲載しています。全文をご覧になりたい方は、市ホームページをご覧ください。

ついています。

また、LED関係の市場は、より高度な技術開発が求められる分野でもあることから、本市といたしましても、当該企業に工場設置奨励条例の適用を検討し支援するとともに、一層の発展と地域経済の活性化、さらには雇用の場の拡大を期待しているところです。

スケートボード場の建設

若者同士の情報交換の場として、また、スポーツの振興を市の活性化につなげる観点から、羽ノ浦健康スポーツランド内にスケートボード場を建設することとし、その設計段階において市内のスケートボード協会と協議を重ね、コース設計を進めてまいります。

このことから、各競技施設



定住自立圏共生ビジョン

協定書で示された政策項目ごとに、1市・2町の職員および民間の関係者を交えた担当者部会を開催し、事業概要やそれぞれの役割分担等を明確化した素案を作成しました。

その後、関係機関の代表者や有識者等で構成された懇談会での意見交換、また、パブリックコメントの実施を経て、圏域の将来像や、具体的な取り組みを盛り込んだ「阿南・那賀・美波定住自立圏共生ビジョン」を策定することができました。

「住む人、来る人の心をつむぐ、やすらぎと活力の光あふれるネットワーク」を将来像として掲げ、「医療機関の連携体制・ネットワーク構築推進事業」や「医師確保対策事業」、また「保育所広域入所に関する連携事業」「大規模災害時の相互応援支援体制整備事業」「火葬場使用料軽減事業」など40項目の事業を示しています。

阿南市住まいの安全・安心リフォーム支援事業の創設

本市では、昭和56年5月までに建設に着手した木造住宅を対象として、耐震診断および耐震改修の支援事業を実施いたしておりますが、現行の制度では、建築物全体の耐震工事を実施する必要があり、改修費用が高額となることなどから、耐震診断の結果が耐震改修につながっていないのが現状です。

県においても、家具類の転倒防止対策と部分的耐震改修工事などと、それに付随するバリアフリー化や間取りの改修、外壁の補修等のリフォーム工事も含めて助成対象とする「住まいの安全・安心なりフォーム支援事業」を創設し、7月21日から施行、7月26日から申請の受付を開始しています。

本市といたしまして、大地震の発生に伴う住宅の倒壊や家具の転倒などによる被害を軽減することにより、市民の安全と安心を確保するため、「阿南市住まいの安全・安心リフォーム支援事業」を創設し、県の新制度と協調しながら、

木造住宅の耐震化とリフォーム工事の推進を図ってまいりたいと考えています。

なお、県の新制度は、県内の建設業者等の施工を条件としており、市の制度についても、地元経済の活性化に繋がるよう、市内業者が施工することを条件としたいと考えています。

地域子育て創生事業

この事業は、地域における子育て力を育み、コミュニティの活性化等を図るためのきめ細やかな子育て支援活動を促進するもので、平成23年度は、「地域活用コミュニケーション能力育み事業」、「キラリ輝け！阿波っ子パワー活動事業」、「ふるさとの魅力 再発見事業」および「ふるさと学び支援事業」の4事業に、小学校5校と中学校2校が研究指定校として選定されました。

■「地域活用コミュニケーション能力育み事業」

平成23年度から全国実施された外国語活動への円滑な実施に向け、地域の人材を生かし、子どものコミュニケーション能力を育むもので、吉井小学校と平島小学校が事業を

行います。

両校では、地元外国人講師による外国語活動や異文化交流、海外生活経験者による授業の実施、保護者や地域等へのコミュニケーション能力育成に関する情報発信などを実施します。

■「キラリ輝け！阿波っ子パワー活動事業」

学校や地域における児童生徒が行う自主的・主体的な活動の充実を支援し、知・徳・体の調和のとれた児童生徒を育成するもので、福井中学校が指定を受けております。

福井中学校では、先人の生き方に学ぶ講演会、親子ふれあい奉仕作業、人権劇および小・中学校連携によるキャリア教育などを行うこととして

います。

■「ふるさとの魅力 再発見事業」

地域の魅力を生かし児童生徒が「伝え合う力」の向上をめざす体験活動を支援するもので、大野小学校が取り組みます。

大野小学校では、学校授業の公開、大野町民祭への参加、地域の今昔を知る講演会や阿南支援学校との交流学習会などの体験活動を計画しています。

■「ふるさと学び支援事業」

へき地学校において、すばらしい伝統と地域を誇りに思う子どもの育成をめざす活動を支援するもので、伊島小学校、椿泊小学校および伊島中学校が、昨年度に引き続き事業を実施します。

伊島小学校は、全町運動会、全町大掃除および伊島町文化祭開催などの事業を、椿泊小学校は、学芸員による阿波水軍の講演会、地域を生かす教材づくりおよび海洋学習事業を、また、伊島中学校は、イシマササユリの保護活動を実施することとしています。

成人用肺炎球菌ワクチン接種費用の公費負担

肺炎は疾患別の死亡率が第4位であり、特に75歳以上では、急激な増加が見られています。

肺炎球菌による肺炎は、肺炎全体の4分の1から3分の1を占めるものと考えられ、特に肺炎球菌は、重症化など高齢者への影響が大きいといわれています。

成人用肺炎球菌ワクチン接種には、肺炎球菌による肺炎の重症度および死亡率を低下

させる効果があることから、この度、75歳以上の方を対象に、ワクチン接種費用の一部を助成することとしました。

新ごみ処理施設整備事業

8月19日から4会場にて、工事着工前の地元説明会を開催し、関係住民の皆様方に新施設の工事概要や工期日程等につきましまして、ご説明を申し上げたところで、

また、平成23年11月の工事着工にあたりましては、請負業者であります「タクマガループ」が起工式を執り行う予定で、日時等につきましては、現在調整を行っているところで、

近隣住民の皆様には、平成26年4月1日の運転開始まで約2年半にわたり、何かとご迷惑をおかけすることになるうかと存じますが、工事期間中の交通安全をはじめ、環境保全対策などに細心の注意を払いながら、施設整備に取り組んでまいりたいと考えていますので、ご理解、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。